平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場会社名　株式会社 タカギセイコー　　上場取引所　大
コード番号　4242　URL　http://www.takagi-seiko.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 笠井　千秋
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長　(氏名) 石黒　勝己　TEL 0766-24-5522

定時株主総会開催予定日　平成24年6月26日　配当支払開始予定日　平成24年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	53,004	2.0	828	△11.5	844	4.1	△638	―
23年3月期	51,988	9.8	935	74.1	811	39.4	133	7.7

(注)包括利益　24年3月期　△497百万円　(―%)　23年3月期　△71百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△47.49	―	△8.2	2.0	1.6
23年3月期	9.98	9.83	1.6	1.9	1.8

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　△0百万円　23年3月期　0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	43,014	9,328	17.2	549.95
23年3月期	42,977	9,974	19.2	612.67

(参考) 自己資本　24年3月期　7,399百万円　23年3月期　8,233百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,239	△1,413	△553	2,968
23年3月期	3,604	△1,890	△1,193	2,669

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	2.50	―	1.50	4.00	53	40.1	0.6
24年3月期	―	1.00	―	2.00	3.00	40	△6.3	0.5
25年3月期(予想)	―	1.00	―	2.00	3.00		10.9	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,560	2.3	90	―	△70	―	△220	―	△16.36
通期	53,910	1.7	1,590	91.9	1,170	38.6	370	―	27.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 ―社 (社名) 、 除外 1社 (社名) PT. TSCマニュファクチュアリング

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	13,648,860 株	23年3月期	13,630,860 株
② 期末自己株式数	24年3月期	193,943 株	23年3月期	192,533 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	13,449,984 株	23年3月期	13,397,275 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	35,224	△7.4	△329	―	80	163.7	△1,090	―
23年3月期	38,037	5.6	△99	―	30	△91.6	△289	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△81.11	―
23年3月期	△21.58	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	34,429	7,208	20.9	534.77
23年3月期	35,487	8,486	23.9	630.51

(参考) 自己資本 24年3月期 7,195百万円 23年3月期 8,472百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	―	―	―	―	―	―	―
通期	―	―	―	―	―	―	―

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 6
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 8
２．企業集団の状況 …… 9
３．経営方針 ……11
（１）会社の経営の基本方針 ……11
（２）目標とする経営指標 ……11
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……11
（４）会社の対処すべき課題 ……11
４．連結財務諸表 ……12
（１）連結貸借対照表 ……12
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……15
（３）連結株主資本等変動計算書 ……18
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……21
（５）継続企業の前提に関する注記 ……23
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……24
（７）連結財務諸表に関する注記事項 ……27
（セグメント情報等） ……27
（１株当たり情報） ……35
（重要な後発事象） ……36
５．個別財務諸表 ……37
（１）貸借対照表 ……37
（２）損益計算書 ……40
（３）株主資本等変動計算書 ……42

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により打撃を受けたサプライチェーンが立ち直り、緩やかに持ち直してきましたが、欧州財政問題及び長引く円高の影響等により、先行き不透明な状況で推移しました。

当業界におきましても、東日本大震災や昨年10月に発生したタイの洪水影響からの回復基調にはあるものの、原油、ナフサ価格の上昇傾向等もあり、楽観できない事業環境となりました。

一方、海外市場においては、一部で震災影響等があったものの、東南アジア及び中国の旺盛な需要拡大に支えられ、堅調に推移しましたが、欧州・米国の状況次第では新興国における景気減退の懸念もあり、今後の状況を注視する必要があります。このような状況の中、開発面においては、環境負荷軽減にも配慮した新製品・新技術・新材料の研究と顧客ニーズに対応するための既存製品の改良・改善及び応用技術開発を実施する等、開発先行型企業であり続けるための活動を継続する一方、営業面においては新技術及びグローバルネットワークを活かした積極的な提案営業を展開するとともに、製造面においても品質の向上、コストの低減及び短納期対応に全力で取り組む等、開発、営業及び製造が一体となり、お客様満足度の向上に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、53,004,968千円（前期比2.0％増）となりました。一方、損益面では震災及びタイの洪水影響による減産対応や、その後の自動車メーカーを中心とした急激な増産対応に係る経費の増加等により営業利益は828,463千円（前期比11.5％減）、経常利益は844,118千円（前期比4.1％増）、税金等調整前当期純利益は787,119千円（前期比50.5％増）となりましたが、繰延税金資産の取り崩し等により、当期純損失は638,707千円（前期は当期純利益で133,715千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 成形品事業

車両分野は、国内市場における東日本大震災の影響や、タイの洪水影響等により、四輪部品事業・二輪部品事業ともに、一時的に受注数量が減少したものの、海外市場（東南アジア、中国）における需要の拡大により、前期比増収となりました。ＯＡ分野においては、海外市場においてパソコン筐体部品等の受注数量の増加により、前期比増収となりました。通信機器分野においては、国内外での加飾、高剛性および防水対応技術による積極的な営業展開を実施したものの、スマートフォンへの移行に伴う部品点数の減少等により、前期比減収となりました。

その結果、売上高は51,800,784千円（前期比1.9％増）、営業利益は703,952千円（前期比12.4％減）となりました。

② その他の事業

その他の事業では、移動通信機器等の販売を中心に積極的な事業展開を行った結果、売上高は1,204,184千円（前期比6.0％増）、営業利益は121,908千円（前期比6.1％減）となりました。

なお、参考までに記載すると所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

成形品事業、特に通信機器分野での受注数量の減少により、売上高は36,024,305千円（前期比7.7%減）、営業損失は198,752千円（前期は営業利益で71,426千円）となりました。

② 中国

車両分野・ＯＡ分野での受注数量の増加により、売上高は8,994,362千円（前期比36.0%増）となったものの、中国でのパソコン筐体部品の新機種立ち上げ費用及び償却負担の増加等により営業利益は69,895千円（前期比78.7%減）となりました。

③ 東南アジア

インドネシアにおける車両部品等の受注数量の増加により、売上高は7,986,300千円（前期比26.3%増）、営業利益は884,434千円（前期比67.5%増）となりました。

（次期の見通し）

今後の経済の見通しにつきましては、欧州の財政問題や長引く円高の影響により、依然として先行きに不透明感はあるものの、中国や東南アジアを中心とする需要増加に牽引された生産拡大の動きが継続するものと思われます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、お客様のグローバル化と低コストでの部品供給要求に応えるため、海外関係会社の生産能力増強及び技術提携先との連携強化を進めるとともに、国内においては営業・生産・開発の更なる機能強化に取り組んでまいります。

このような取り組みのもと、次期の見通しにつきましては、売上高53,910,000千円（当連結会計年度比1.7%増）、経常利益1,170,000千円（当連結会計年度比38.6%増）、当期純利益370,000千円（当連結会計年度は当期純損失638,707千円）を見込んでおります。

なお、為替レートにつきましては通期で１中国人民元12.78円、１香港ドル10.83円、１インドネシアルピア0.0102円及び１タイバーツ2.75円を想定しております。

（２）財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、43,014,063千円と前連結会計年度に比べ36,922千円増加となりました。

資産の部では、受取手形及び売掛金の増加や未収入金の増加等により流動資産が22,879,592千円と2,040,643千円増加、固定資産は機械装置及び運搬具の減少や繰延税金資産の減少等により20,134,471千円と2,003,720千円減少しました。

負債の部では、未払金の増加等により流動負債は21,056,626千円と41,962千円増加、固定負債は長期借入金の増加等により12,628,996千円と641,485千円増加減少しました。

純資産の部では、利益剰余金の減少等により9,328,440千円と646,525千円減少しました。

②　キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して298,841千円増加し、2,968,433千円（前期比11.2％増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,239,454千円（前期比37.9％減）となりました。増加要因は主に減価償却費3,403,810千円、税金等調整前当期純利益787,119千円等によるものです。減少要因は主に売上債権の増加額1,480,627千円、未収入金の増加額684,766千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,413,082千円（前期比25.3％減）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入277,993千円があったものの、有形固定資産の取得による支出1,889,250千円等が生じたことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は553,186千円（前期比53.7％減）となりました。これは主に長期借入れによる収入5,253,973千円があったものの、長期借入金の返済による支出4,089,724千円、リース債務の返済による支出1,390,684千円等が生じたことによるものです。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率	19.3	19.7	20.7	19.2	17.2
時価ベースの自己資本比率	13.6	5.9	7.3	14.0	10.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.6	6.1	4.0	3.9	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.9	7.1	10.5	12.2	6.6

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を高めながら株主の皆様に利益還元を図ることを経営の最重要課題のひとつと考えており、事業の中長期的な展望のもとに、事業展開と財務体質の強化に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

このような方針のもと、当期の期末配当金につきましては、１株につき２円を予定しており、中間配当金（１株につき１円）と合わせた当期の年間配当金は１株につき３円となります。

なお、本案は、平成24年６月下旬に開催予定の第53回定時株主総会に付議する予定であります。

又、次期の年間配当金につきましても１株につき３円を予定しております。

（4）事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項といたしましては、主として以下のようなものがあります。当社グループは、これらの事業を取り巻く様々なリスクや不確定要因等に対して、その予防や分散、リスクヘッジ等を実施することにより、企業活動への影響の軽減に努めております。本項に記載した将来や想定に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

① 法的規制について

当社グループは、日本国内のみならず、事業展開する各国において、様々な法的規制を受けており、日本国内においては、製造物責任法、消防法、高圧ガス保安法、廃棄物処理及び清掃に関する法律、水質汚濁防止法並びに大気汚染防止法等の各種法規制に服しております。本書提出日現在、当社グループにおいてこれら法的規制の違反はありません。

当社グループは、これらの法的規制の遵守に努めておりますが、将来、当社グループの事業に関連する新たな法的規制の成立、又は既存の法的規制の改正・強化等が行われた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料価格の変動について

当社グループが使用する石油化学原料（プラスチック、塗料等）は、価格が大きく変動することがあり、今後、何らかの理由によりこれら原材料等の価格上昇分の製品売価への転嫁に遅れが生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外事業展開について

ａ．法的規制、社会情勢の変化等について

当社グループは、生産及び販売活動の一部をアジアを中心とした海外において展開しており、平成24年３月期の海外拠点における生産高及び売上高の比率は、それぞれ22.6%、32.0%となっております。当社が事業展開を行う各国において、今後、予期しない法律又は規制・税制の変更、政治又は社会経済状況の変化、伝染病や大規模災害等の発生、テロ・戦争等の政情不安等により、原材料の購入、生産、製品の販売等に遅延や停止が生じる可能性があります。このような場合、当社グループの事業活動に支障が生じることにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ｂ．為替レートの変動について

海外子会社の売上、費用、資産及び負債等の現地通貨建て項目は、当社の連結財務諸表において円換算されております。これらの項目は現地通貨の価値が変わらなかったとしても、換算時の為替レートによって円換算後の価値が変動するため、為替レートの変動が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 取引先について

ａ．取引先の業界動向について

当社グループは自動車業界、ＯＡ機器業界、通信機器（携帯電話）業界等に属する顧客に対し、プラスチック成形品を受注生産し、販売しているため、当該各業界の市場動向が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ｂ．取引先の事業戦略の転換等について

当社グループの販売先が、自社の事業戦略を見直すことにより、事業から撤退したり、自社生産への

移行や、生産拠点の海外移転あるいは海外生産拠点からの撤退等を選択する可能性があります。その場合、当社グループの受注数量が減少する等の要因により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ｃ．特定取引先への販売依存度が高いことについて

当社グループにおきましては、富士通株式会社、本田技研工業株式会社に対する売上高の割合が、当社グループの売上高全体に対してそれぞれ10％を超えており、平成23年３月期の連結売上高に占める富士通株式会社、本田技研工業株式会社への売上高の割合は、それぞれ21.7％、10.5％、平成24年３月期においては、それぞれ17.2％、10.3％となっております。

売上品目は、富士通株式会社へは、携帯電話用プラスチック成形品及び金型等、本田技研工業株式会社は、二輪・四輪用プラスチック成形品及び金型等であり、当社グループはこれらを受注生産しているものであります。取引に際して一部素材等の支給を受けておりますが、人的・資本的関係はありません。

当社グループと上記２社とは技術開発面も含め緊密な関係にあり、当社は今後もこれまでどおりの取引関係を維持、発展させていく方針でありますが、上記２社の販売状況及び事業方針の変更等が、今後の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤　競合等について

当社グループが属するプラスチック製品製造業界では、販売先である国内製造業の海外進出の進行により、それに対応できない企業の淘汰と集約が進んでおります。又、業界内での競争激化が進んでいることから、多様な顧客のニーズへの対応ができるように絶え間のない技術革新及びコスト削減が求められます。

当社グループでは、長年の事業活動における顧客との信頼関係をベースに技術革新、コスト削減に努めておりますが、今後、急速に技術革新が行われたり、顧客のニーズが変化した場合、又は業界内部での価格競争が激化する等の事態が発生した場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥　技術水準について

当社グループは、設立以来約50年にわたり、プラスチック製品及びその製作に使用する金型の製造・販売の業務を展開しております。当社グループとしては常に新技術の開発に取り組んでおりますが、顧客の要求を満たす新しい技術を常に提示できる保証はないため、今後、当社グループが同業他社と比較して優位性のある提案等ができず、受注を逸した場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦　製造物責任について

当社グループは日本国内及び事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、将来にわたって全ての製品に欠陥がなく、製造物賠償責任請求及びリコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。当社の事業所及び連結子会社で国際品質規格「ISO」の認定を受ける等、品質には慎重を期しておりますが、万一、当社グループの製品に不良があり、それが原因で事故等が発生した場合、当社グループが製造物責任を問われ、その結果として財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧　生産拠点について

当社グループは最適地生産の考え方に基づき、国内及びアジアの各地域内に生産拠点を持っており、特定の生産拠点に過度に依存しない体制になっております。しかしながら、地震等の自然災害の被害を

受けること等により、特定の生産拠点において一定期間生産が停止した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

又、当社グループの工場では、原油より生産するプラスチック及び塗料等を用いて生産活動を行っており、火災や爆発事故が発生する可能性があります。当社グループでは安全衛生委員会を中心として、定期的な設備点検、社員に対する注意喚起等を行っており、事故防止に努めておりますが、これらの事故が発生した場合、生産ラインの停止、製品の顧客への納入の遅延や、設備の復旧に多額の投資がかかることが想定されます。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨　知的財産権について

当社では、製品開発にあたり、開発技術部を中心にして、各種データベースや文献調査を行うことにより、当社製品に係わる特許権、商標権等の知的財産権の調査を行い、又特許事務所とも必要に応じて連絡をとりあい、当社製品が、他社の特許権その他の知的財産権を侵害しないようリスク管理に努めております。

しかしながら、当社グループが従来から販売している製品や、今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性はあり、又、当社の認識していない特許等が成立することにより、当該第三者により損害賠償等の訴訟を起こされる可能性もあります。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

又、当社グループの知的財産権が、第三者によって侵害される可能性もあります。このような場合には、当社グループ製品のブランド力が侵害されたり、かかる侵害者に対する訴訟及びその他防衛策を講じる為、経営資源を割くことを余儀なくされる事態が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩　御坊山観光開発株式会社について

当社は、当社の持分法適用関連会社であり、富山県高岡市において主にゴルフ場の経営を行っている御坊山観光開発株式会社（以下同社）の金融機関からの借入金等に対し、平成24年３月末において427,158千円の債務保証を行っております。

同社は地域社会への貢献を目指し、昭和48年１月に地元経営者等が中心となって設立したものであり、当社は昭和52年２月に4.7%出資して以降、平成24年３月末時点において同社株式の28.1%を保有する筆頭株主となっております。又、同月末時点において、当社の代表取締役社長笠井千秋が同社の代表取締役社長に、当社の取締役高木章裕が同社の取締役に、当社の常勤監査役谷内義雄が同社の監査役にそれぞれ就任しております。

ゴルフ場経営は、全国的に厳しい環境に置かれていることが認識されており、当社としても、平成17年３月末におきまして、当社の同社株式の持分であります366,199千円を全額減損処理いたしました。当社は、今後とも同社の経営を支援していく方針でありますが、ゴルフ場の経営は天候、ゴルフの人気等によって左右されるため、今後、同社の収益の悪化によって、追加支援や引当金の計上が必要になったり、あるいは貸倒損失が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社及び関連会社の計12社で構成されており、プラスチック製品及びその製作に使用する金型の製造、販売を行う「成形品事業」並びに通信機器端末の販売、不動産賃貸、損害保険の販売代理及び人材派遣業等を行う「その他の事業」から構成されております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 成形品事業

成形品事業では、車両、ＯＡ及び通信機器分野のプラスチック成形品及びその金型を生産しています。又、同事業においては、お客様の製品設計段階より参画し、金型設計、金型製作、成形、塗装、組立等の二次加工までのＴＳ生産一貫システムを確立し、成形においては射出成形に加え、ブロー成形、押出成形、RIM成形及び回転成形等の成形技術を保有しており、顧客の要求に適した成形法により提案を行っております。

又、当社グループ各社を以下のとおり位置付けております。

事業分野	主要な製品	主要な事業内容	主要な会社
車両分野	・二輪車、四輪車内外装部品 ・各種タンク等	金型の設計、製造及び販売	当社
			株式会社中井製作所
			佛山市南海華達高木模具有限公司
			大連大顕高木模具有限公司
		金型の販売	タイ　タカギセイコーカンパニー・リミテッド
		プラスチック製品の製造及び販売	当社
			高木汽車部件（佛山）有限公司
			ＰＴ．タカギ・サリマルチウタマ
			タイ　タカギセイコーカンパニー・リミテッド
ＯＡ分野	・パソコン、プリンター複写機等の外装部品及び機構部品等	金型の設計、製造及び販売	当社
			高和精工（上海）有限公司
		金型の販売	高木精工（香港）有限公司
		プラスチック製品の製造及び販売	当社
			高和精工（上海）有限公司
		プラスチック製品の販売	高木精工（香港）有限公司
通信機器分野	・携帯電話、スマートフォン筐体部品等	金型の設計、製造及び販売	当社
			高和精工（上海）有限公司
		プラスチック製品の製造及び販売	当社
			高和精工（上海）有限公司

（車両分野）

二輪、四輪の内外装部品をはじめ、各種タンク等の生産を行っております。ガソリンタンクにおいては、米国カリフォルニア州大気資源局（CARB：California Air Resources Board）による燃料タンクからの燃料透過規制に対し、日本で最初に同規制に対応できる量産体制を確立し、同局の認定を受けております。又、金属プレスによる四輪用消音及び遮熱部品の生産にも取り組んでおります。なお、平成23年10月１日付で、PT.タカギ・サリマルチウタマはPT.TSCマニュファクチュアリングを吸収合併いたしました。

（ＯＡ分野）

ＯＡ機器の外装部品をはじめ、高精度が要求される機構部品の生産や、プラスチックと炭素繊維材料との複合した部品の生産を行っております。

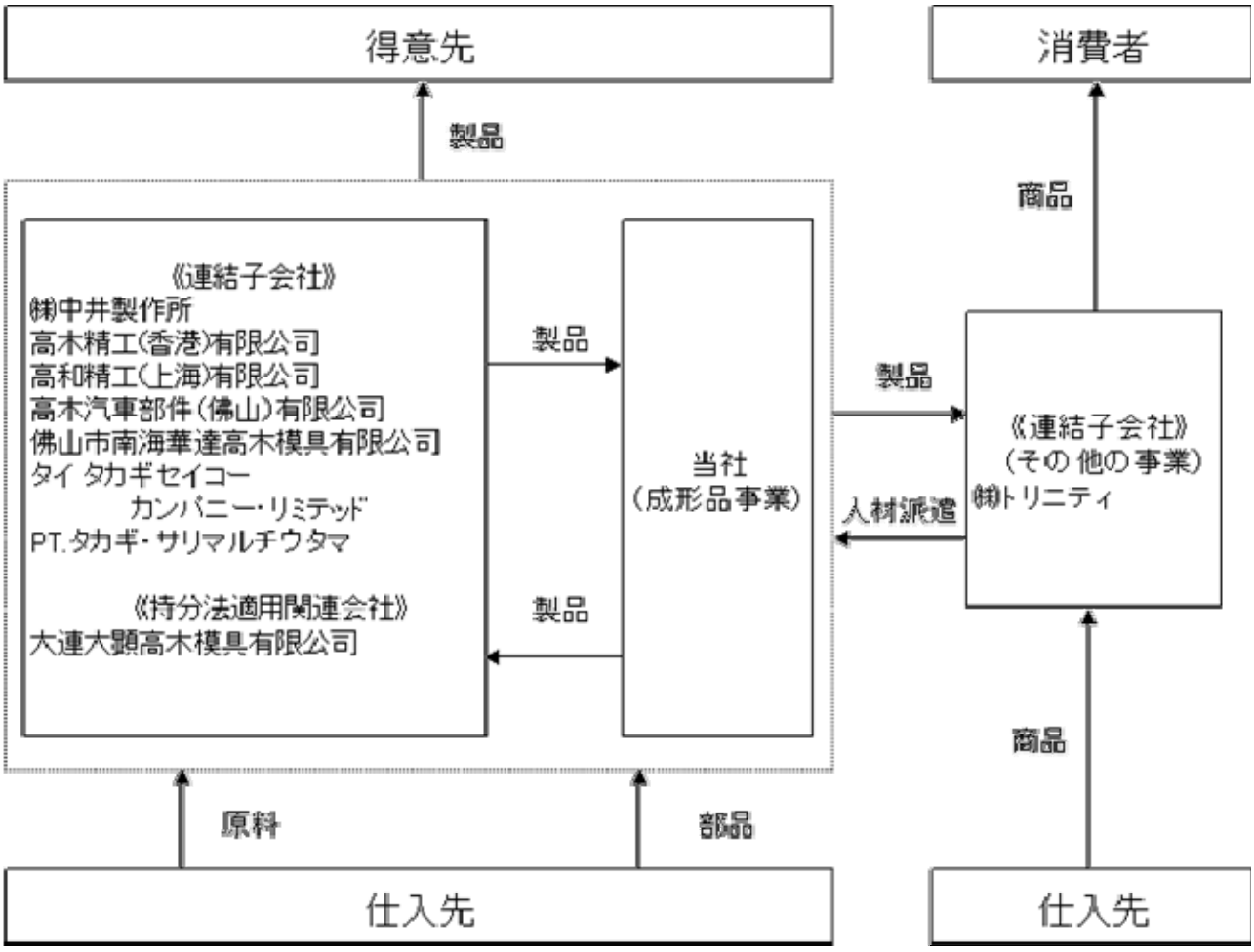
（通信機器分野）

携帯電話、スマートフォン筐体部品の生産を行っております。製品のライフサイクルが短い同分野において、短期間での金型製作に対応するとともに、マグネシウム等の代替として高剛性樹脂成形及び板金部品との複合成形等に取り組んでおります。又、携帯電話メーカーの多様化する加飾要求に応えるため、塗装に加え、金属蒸着等の加飾技術開発にも積極的に取り組んでおります。

(2) その他の事業

株式会社トリニティにおいては、携帯電話を中心とする通信機器端末の販売、不動産賃貸、損害保険の販売代理及び人材派遣業等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、①絶えずお客様から信頼される企業②常に挑戦を続ける企業③社員が楽しく働ける企業④環境にやさしく、地域社会に役立つ企業の４つを掲げ事業運営をしております。

これらの経営理念に基づき、お客様のニーズを的確に捉え、開発先行型企業であり続け、お客様から高い評価をいただけるよう社員一人ひとりが取り組んでまいります。又、これらの活動を通しお客様から信頼され永続的に発展し続ける企業を目指し、社会への貢献を果たしていきたいと考えております。

（２）目標とする経営指標

当社グループでは、利益重視の観点から経常利益率を主な経営指標としており、中期的には、連結経常利益率５％以上を目指しております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、製品設計から金型設計・製作、成形、塗装、組立等の二次加工までのＴＳ生産一貫システムを確立している強みを活かし、又、長年蓄積してきた多様な成形加工技術を駆使し、お客様満足度の向上に今後も努めてまいります。開発面では、市場での優位性を確保するため他社との差別化商品、差別化技術の開発を積極的に推進し収益の拡大を目指すとともに、お客様から必要とされる企業を今後も目指してまいります。

又、グループ企業間および技術提携先との更なる連携強化による高いシナジー効果を発揮するとともに、グローバルにおける最適な生産拠点整備にも取り組み、連結業績の向上を目指してまいります。

（４）会社の対処すべき課題

欧州の財政問題や長引く円高の影響により、依然として先行きの不透明感はあるものの、中国や東南アジアを中心とする需要増加に牽引された生産拡大の動きが継続するものと思われます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、開発先行型企業であり続けるための新技術の開発を積極的に推進することで、開発・営業・製造が一体となった事業展開と更なる原価低減活動を推進し、お客様満足度の向上と強健な企業体質の確立を図ってまいります。

又、お客様のグローバル化と低コストでの部品供給要求に応えるため、海外関係会社の生産能力増強及び技術提携先との連携強化を進めるとともに、国内においては営業・生産・開発の更なる機能強化に取り組み、連結グループにおける収益の最大化を目指してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,677,592	2,976,433
受取手形及び売掛金	8,263,307	9,673,780
商品	179,908	191,637
製品	740,546	865,278
原材料	962,239	995,325
仕掛品	3,178,615	2,901,027
貯蔵品	247,384	146,144
繰延税金資産	246,831	80,950
未収入金	3,818,009	4,442,712
その他	525,505	607,561
貸倒引当金	△992	△1,260
流動資産合計	20,838,949	22,879,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,628,226	13,695,415
減価償却累計額	△8,638,575	△8,966,205
建物及び構築物（純額）	4,989,650	4,729,210
機械装置及び運搬具	19,348,051	19,509,604
減価償却累計額	△14,571,508	△15,522,495
機械装置及び運搬具（純額）	4,776,542	3,987,109
土地	5,451,581	5,627,048
リース資産	3,056,623	2,779,094
減価償却累計額	△1,706,805	△1,488,420
リース資産（純額）	1,349,818	1,290,673
建設仮勘定	62,034	201,812
その他	3,051,500	3,048,659
減価償却累計額	△2,198,628	△2,415,480
その他（純額）	852,871	633,178
有形固定資産合計	17,482,499	16,469,033
無形固定資産		
ソフトウエア	142,055	109,376
のれん	124,704	107,569
その他	151,990	157,788
無形固定資産合計	418,749	374,733

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	1,354,676	1,066,953
出資金	127,568	102,971
繰延税金資産	2,037,109	1,455,489
その他	827,422	777,175
貸倒引当金	△109,835	△111,885
投資その他の資産合計	4,236,942	3,290,704
固定資産合計	22,138,192	20,134,471
資産合計	42,977,141	43,014,063
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,882,946	11,681,299
短期借入金	1,819,515	1,575,056
1年内返済予定の長期借入金	3,601,721	3,938,998
リース債務	1,109,733	1,047,023
未払金	949,134	1,210,930
未払法人税等	93,473	163,103
賞与引当金	236,653	407,014
役員賞与引当金	770	－
その他	1,320,715	1,033,198
流動負債合計	21,014,664	21,056,626
固定負債		
長期借入金	7,003,699	7,758,972
リース債務	370,983	317,345
退職給付引当金	4,373,349	4,310,208
役員退職慰労引当金	157,354	171,179
その他	82,124	71,289
固定負債合計	11,987,511	12,628,996
負債合計	33,002,175	33,685,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,086,394	2,088,392
資本剰余金	1,772,826	1,774,824
利益剰余金	4,917,887	4,245,573
自己株式	△47,170	△47,717
株主資本合計	8,729,937	8,061,072

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△41,280	△197,793
為替換算調整勘定	△455,461	△463,684
その他の包括利益累計額合計	△496,741	△661,478
新株予約権	14,025	13,200
少数株主持分	1,727,745	1,915,646
純資産合計	9,974,966	9,328,440
負債純資産合計	42,977,141	43,014,063

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高	51,988,709	53,004,968
売上原価	46,076,255	47,229,600
売上総利益	5,912,454	5,775,368
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,402,573	1,400,135
役員報酬	150,724	145,002
給料及び手当	1,261,008	1,304,088
賞与引当金繰入額	53,561	100,273
役員賞与引当金繰入額	770	－
退職給付費用	84,445	84,742
役員退職慰労引当金繰入額	15,835	15,312
福利厚生費	394,485	378,213
旅費及び交通費	209,625	165,692
租税公課	70,596	70,563
修繕費	56,895	57,501
減価償却費	129,958	116,258
支払手数料	82,450	63,419
賃借料	54,302	33,844
地代家賃	113,064	115,271
その他	896,463	896,587
販売費及び一般管理費合計	4,976,761	4,946,904
営業利益	935,693	828,463
営業外収益		
受取利息	8,546	13,592
受取配当金	23,297	25,425
作業屑売却収入	51,848	72,783
助成金収入	91,278	80,795
受取保険金	385	87,575
その他	136,355	164,195
営業外収益合計	311,710	444,366
営業外費用		
支払利息	295,867	334,656
為替差損	21,278	10,317
持分法による投資損失	－	543
その他	119,075	83,193
営業外費用合計	436,221	428,710
経常利益	811,181	844,118

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	6,898	18,489
投資有価証券売却益	32,692	115,573
持分変動利益	－	2,788
ゴルフ会員権売却益	－	3,600
特別利益合計	39,591	140,450
特別損失		
固定資産売却損	31,084	2,709
固定資産除却損	86,767	47,380
投資有価証券売却損	20,901	－
ゴルフ会員権売却損	728	－
ゴルフ会員権評価損	19,285	－
持分変動損失	3,672	－
災害による損失	80,445	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,303	－
貸倒引当金繰入額	73,605	2,050
減損損失	－	145,310
特別損失合計	327,794	197,450
税金等調整前当期純利益	522,978	787,119
法人税、住民税及び事業税	219,607	335,041
法人税等調整額	△65,855	736,048
法人税等合計	153,752	1,071,090
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	369,225	△283,971
少数株主利益	235,509	354,735
当期純利益又は当期純損失（△）	133,715	△638,707

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	369,225	△283,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△97,792	△156,513
為替換算調整勘定	△331,013	△57,127
持分法適用会社に対する持分相当額	△11,583	△205
その他の包括利益合計	△440,389	△213,846
包括利益	△71,164	△497,817
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△211,942	△803,443
少数株主に係る包括利益	140,778	305,626

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,080,955	2,086,394
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	5,439	1,998
当期変動額合計	5,439	1,998
当期末残高	2,086,394	2,088,392
資本剰余金		
当期首残高	1,767,387	1,772,826
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	5,439	1,998
当期変動額合計	5,439	1,998
当期末残高	1,772,826	1,774,824
利益剰余金		
当期首残高	4,851,135	4,917,887
当期変動額		
剰余金の配当	△66,963	△33,606
当期純利益又は当期純損失（△）	133,715	△638,707
当期変動額合計	66,751	△672,313
当期末残高	4,917,887	4,245,573
自己株式		
当期首残高	△45,413	△47,170
当期変動額		
自己株式の取得	△1,756	△546
当期変動額合計	△1,756	△546
当期末残高	△47,170	△47,717
株主資本合計		
当期首残高	8,654,063	8,729,937
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	10,878	3,996
剰余金の配当	△66,963	△33,606
当期純利益又は当期純損失（△）	133,715	△638,707
自己株式の取得	△1,756	△546
当期変動額合計	75,873	△668,864
当期末残高	8,729,937	8,061,072

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	56,512	△41,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97,792	△156,513
当期変動額合計	△97,792	△156,513
当期末残高	△41,280	△197,793
為替換算調整勘定		
当期首残高	△207,595	△455,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△247,866	△8,223
当期変動額合計	△247,866	△8,223
当期末残高	△455,461	△463,684
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△151,083	△496,741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△345,658	△164,736
当期変動額合計	△345,658	△164,736
当期末残高	△496,741	△661,478
新株予約権		
当期首残高	9,124	14,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,900	△825
当期変動額合計	4,900	△825
当期末残高	14,025	13,200
少数株主持分		
当期首残高	1,654,652	1,727,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,093	187,900
当期変動額合計	73,093	187,900
当期末残高	1,727,745	1,915,646

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	10,166,758	9,974,966
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	10,878	3,996
剰余金の配当	△66,963	△33,606
当期純利益又は当期純損失（△）	133,715	△638,707
自己株式の取得	△1,756	△546
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△267,665	22,339
当期変動額合計	△191,791	△646,525
当期末残高	9,974,966	9,328,440

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	522,978	787,119
減価償却費	3,568,600	3,403,810
減損損失	－	145,310
のれん償却額	5,864	17,135
賞与引当金の増減額（△は減少）	△179,380	172,058
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△10,219	△770
退職給付引当金の増減額（△は減少）	40,703	△60,167
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△28,036	13,825
貸倒引当金の増減額（△は減少）	73,430	2,318
受取利息及び受取配当金	△31,843	△39,017
支払利息	295,867	334,656
為替差損益（△は益）	25,108	△8,311
持分法による投資損益（△は益）	△894	543
持分変動損益（△は益）	3,672	△2,788
投資有価証券売却損益（△は益）	△11,791	△115,573
有形固定資産売却損益（△は益）	24,913	△15,780
ゴルフ会員権評価損	19,285	－
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	－	△3,600
有形固定資産除却損	86,767	47,380
売上債権の増減額（△は増加）	△387,004	△1,480,627
たな卸資産の増減額（△は増加）	△530,237	194,336
未収入金の増減額（△は増加）	△965,260	△684,766
仕入債務の増減額（△は減少）	1,565,308	△147,795
その他	△5,390	246,058
小計	4,082,444	2,805,355
利息及び配当金の受取額	31,843	39,017
利息の支払額	△295,087	△340,068
法人税等の支払額	△215,024	△264,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,604,176	2,239,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,000	△12,000
定期預金の払戻による収入	235,556	12,000
有形固定資産の取得による支出	△1,921,865	△1,889,250
有形固定資産の売却による収入	23,582	91,187
無形固定資産の取得による支出	△39,927	△46,180
投資有価証券の取得による支出	△58,874	△6,800
投資有価証券の売却による収入	90,272	277,993
子会社株式の取得による支出	△62,581	－
子会社株式の売却による収入	4	－
短期貸付金の増減額（△は増加）	△116,400	115,000
貸付金の回収による収入	27,170	28,526
その他	△43,932	16,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,890,994	△1,413,082

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	265,604	△235,649
長期借入れによる収入	3,727,047	5,253,973
長期借入金の返済による支出	△3,460,968	△4,089,724
リース債務の返済による支出	△1,650,679	△1,390,684
新株予約権の行使による株式の発行による収入	10,878	3,402
自己株式の取得による支出	△1,756	△546
配当金の支払額	△66,963	△33,606
少数株主からの払込みによる収入	39,789	－
少数株主への配当金の支払額	△56,373	△60,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,193,420	△553,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	△88,733	25,656
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	431,027	298,841
現金及び現金同等物の期首残高	2,238,564	2,669,592
現金及び現金同等物の期末残高	2,669,592	2,968,433

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（持分法に関する会計基準） 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	――――――――――
（資産除去債務に関する会計基準） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益が410千円、税金等調整前当期純利益は11,713千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は13,115千円であります。	――――――――――
（企業結合に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。	――――――――――
	当連結会計年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日）を適用しております。 潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（連結損益計算書関係） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。	（連結損益計算書関係） 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた136,740千円は、「受取保険金」385千円、「その他」136,355千円として組み替えております。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――――――――――	当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。
（包括利益の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。	――――――――――――――――

（７）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品本部、管理本部、品質保証本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品・サービスの内容及び顧客の種類等により、「成形品事業」、「その他の事業」の２つを報告セグメントとしております。各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりであります。

成形品事業　・・・車両（二輪・四輪）、建機等の車両機器部品
　　プリンター、複写機等のＯＡ機器部品
　　携帯電話筐体部品
その他の事業・・・携帯電話を中心とする通信機器端末の販売、不動産賃貸
　　損害保険の販売代理店及び人材派遣業等

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	成形品事業	その他の事業	
売上高			
外部顧客への売上高	50,852,549	1,136,160	51,988,709
セグメント間の内部売上高又は振替高	42,585	72,950	115,536
計	50,895,134	1,209,111	52,104,245
セグメント利益	803,869	129,855	933,725
セグメント資産	41,893,485	1,154,196	43,047,682
その他の項目			
減価償却費	3,547,854	20,745	3,568,600
のれん償却額	21,187	－	21,187
持分法適用会社への投資額	127,568	－	127,568
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,756,797	16,821	3,773,618

なお、参考までに記載すると所在地別セグメントにおいては次のようになります。

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,048,423	6,614,692	6,325,594	51,988,709	―	51,988,709
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	281,972	752,832	―	1,034,805	(1,034,805)	―
計	39,330,395	7,367,524	6,325,594	53,023,514	(1,034,805)	51,988,709
営業費用	39,258,969	7,038,897	5,797,489	52,095,356	(1,042,339)	51,053,016
営業利益	71,426	328,627	528,104	928,158	7,534	935,693
Ⅱ　資産	32,873,878	6,230,918	4,205,448	43,310,245	(333,104)	42,977,141

(注) １　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中国……中華人民共和国、香港

(2) 東南アジア……インドネシア、タイ

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	成形品事業	その他の事業	
売上高			
外部顧客への売上高	51,800,784	1,204,184	53,004,968
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,855	65,109	103,964
計	51,839,639	1,269,293	53,108,932
セグメント利益	703,952	121,908	825,861
セグメント資産	41,834,356	1,257,561	43,091,918
その他の項目			
減価償却費	3,385,083	18,727	3,403,810
のれん償却額	21,187	―	21,187
持分法適用会社への投資額	132,499	―	132,499
減損損失	145,310	―	145,310
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,573,872	72,840	3,646,713

なお、参考までに記載すると所在地別セグメントにおいては次のようになります。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,024,305	8,994,362	7,986,300	53,004,968	―	53,004,968
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	626,652	491,399	14	1,118,067	(1,118,067)	―
計	36,650,958	9,485,762	7,986,315	54,123,035	(1,118,067)	53,004,968
営業費用	36,849,711	9,415,866	7,101,881	53,367,458	(1,190,953)	52,176,505
営業利益又は損失(損失は△)	△198,752	69,895	884,434	755,577	72,885	828,463
Ⅱ　資産	32,680,812	6,295,489	4,613,918	43,590,220	(576,156)	43,014,063

(注) 1　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中国……中華人民共和国、香港

(2) 東南アジア……インドネシア、タイ

4　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	933,725	825,861
セグメント間取引消去	1,968	2,601
連結財務諸表の営業利益	935,693	828,463

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,047,682	43,091,918
セグメント間取引消去	△70,540	△77,854
連結財務諸表の資産合計	42,977,141	43,014,063

（関連情報）

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	欧米	東南アジア	合計
41,654,001	3,432,668	210,789	6,691,250	51,988,709

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	東南アジア	合計
13,500,812	2,247,679	1,734,007	17,482,499

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通㈱	11,289,784	成形品事業
本田技研工業㈱	5,460,459	成形品事業
スズキ㈱	5,219,703	成形品事業

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	欧米	東南アジア	合計
41,101,830	3,544,134	218,754	8,140,247	53,004,968

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	東南アジア	合計
12,451,767	2,099,652	1,917,612	16,469,033

３　主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通㈱	9,131,439	成形品事業
本田技研工業㈱	5,463,162	成形品事業
スズキ㈱	4,525,999	成形品事業

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント		全社・消去	合計
	成形品事業	その他の事業		
（のれん）				
当期償却額	21,187	－	－	21,187
当期末残高	138,886	－	－	138,886
（負ののれん）				
当期償却額	－	4,052	－	4,052
当期末残高	－	14,182	－	14,182

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント		全社・消去	合計
	成形品事業	その他の事業		
（のれん）				
当期償却額	21,187	－	－	21,187
当期末残高	117,699	－	－	117,699
（負ののれん）				
当期償却額	－	4,052	－	4,052
当期末残高	－	10,130	－	10,130

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

成形品事業において平成22年６月28日に、子会社であるタイ タカギセイコー・カンパニーリミテッドの株式を追加取得したため、693千円の負ののれん発生益を計上しております。

同じく成形品事業において平成23年３月14日に、子会社であるＰＴ．ＴＳＣマニュファクチュアリングの株式を追加取得したため、7,520千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益又は当期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
(1) １株当たり純資産額	612円66銭	549円95銭

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
(2) １株当たり当期純利益 又は当期純損失	９円98銭	△47円49銭
（算定上の基礎）		
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失　　（千円）	133,715	△638,707
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失　（千円）	133,715	△638,707
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,587	13,449
(3) 潜在株式調整後１株当たり当期純利益	９円83銭	―
（算定上の基礎）		
当期純利益調整額（千円）	―	―
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳（千株）		
新株予約権	239	―
普通株式増加数(千株)	239	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	―

（注）当連結会計期間に係る潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

当連結会計年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日）を適用しております。

潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益の金額は、９円80銭であります。

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	856,885	860,392
受取手形	1,200,831	1,314,389
売掛金	4,297,068	5,701,745
製品	600,860	604,028
原材料	822,716	734,841
仕掛品	2,910,896	2,609,831
貯蔵品	104,670	85,386
前渡金	830	－
前払費用	113,599	112,277
繰延税金資産	237,262	122,479
未収入金	3,955,165	4,659,385
関係会社短期貸付金	156,296	－
その他	5,928	4,839
流動資産合計	15,263,009	16,809,599
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,072,444	11,060,416
減価償却累計額	△7,455,367	△7,730,623
建物（純額）	3,617,076	3,329,792
構築物	918,375	917,676
減価償却累計額	△729,604	△758,395
構築物（純額）	188,771	159,280
機械及び装置	14,236,746	14,201,414
減価償却累計額	△11,563,095	△12,202,067
機械及び装置（純額）	2,673,651	1,999,346
車両運搬具	36,601	24,919
減価償却累計額	△35,531	△24,531
車両運搬具（純額）	1,069	388
工具、器具及び備品	1,198,497	1,180,337
減価償却累計額	△1,058,904	△1,080,536
工具、器具及び備品（純額）	139,592	99,801
土地	4,354,989	4,354,989
リース資産	2,996,100	2,692,038
減価償却累計額	△1,690,145	△1,452,956
リース資産（純額）	1,305,955	1,239,082
建設仮勘定	－	－
有形固定資産合計	12,281,105	11,182,681

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
無形固定資産		
のれん	58,618	52,504
借地権	12,661	12,661
ソフトウエア	110,688	81,817
電話加入権	19,774	19,494
その他	36,740	45,589
無形固定資産合計	238,483	212,067
投資その他の資産		
投資有価証券	1,202,682	884,897
関係会社株式	1,858,552	1,679,717
出資金	235	235
関係会社出資金	2,425,905	2,043,351
長期貸付金	1,400	―
長期前払費用	42,808	20,419
繰延税金資産	1,963,772	1,406,825
ゴルフ会員権	226,780	224,980
その他	85,612	69,460
貸倒引当金	△102,695	△104,745
投資その他の資産合計	7,705,053	6,225,141
固定資産合計	20,224,642	17,619,889
資産合計	35,487,651	34,429,489
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,150,977	7,372,197
買掛金	1,979,123	2,370,318
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	3,080,930	3,292,360
リース債務	1,086,547	1,021,510
未払金	866,910	856,524
未払費用	27,976	40,539
未払法人税等	44,653	56,487
未払消費税等	32,342	140,547
前受金	123,843	46,688
預り金	29,770	90,328
賞与引当金	157,199	260,705
設備関係支払手形	432,696	211,641
その他	8,300	12,286
流動負債合計	16,321,270	16,072,134

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
固定負債		
長期借入金	6,000,430	6,548,070
リース債務	359,094	308,806
退職給付引当金	4,239,889	4,200,488
役員退職慰労引当金	66,459	77,754
長期預り金	100	100
資産除去債務	13,410	13,713
固定負債合計	10,679,384	11,148,934
負債合計	27,000,654	27,221,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,086,394	2,088,392
資本剰余金		
資本準備金	1,772,826	1,774,824
資本剰余金合計	1,772,826	1,774,824
利益剰余金		
利益準備金	195,464	195,464
その他利益剰余金		
特別償却準備金	41,507	23,372
固定資産圧縮積立金	242,777	258,322
別途積立金	4,454,907	4,154,907
繰越利益剰余金	△231,251	△1,053,255
利益剰余金合計	4,703,405	3,578,811
自己株式	△47,170	△47,717
株主資本合計	8,515,455	7,394,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△42,483	△199,090
評価・換算差額等合計	△42,483	△199,090
新株予約権	14,025	13,200
純資産合計	8,486,996	7,208,420
負債純資産合計	35,487,651	34,429,489

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高	38,037,638	35,224,868
売上原価		
製品期首たな卸高	349,660	600,860
当期製品製造原価	36,721,890	33,747,513
合計	37,071,550	34,348,373
製品他勘定振替高	1,419,440	1,218,841
製品期末たな卸高	600,860	604,028
売上原価合計	35,051,250	32,525,503
売上総利益	2,986,387	2,699,365
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,008,846	1,042,229
役員報酬	103,156	99,624
給料及び手当	744,935	771,151
賞与引当金繰入額	28,764	47,997
福利厚生費	282,918	273,333
退職給付費用	83,920	73,092
役員退職慰労引当金繰入額	12,590	12,782
通信交通費	193,329	149,964
減価償却費	67,594	58,507
支払手数料	59,010	41,780
その他	500,585	457,997
販売費及び一般管理費合計	3,085,652	3,028,459
営業利益又は営業損失（△）	△99,264	△329,094
営業外収益		
受取利息	5,144	2,775
受取配当金	144,459	215,640
仕入割引	7,491	2,841
助成金収入	88,915	80,045
受取保険金	－	86,340
その他	161,129	243,524
営業外収益合計	407,140	631,168
営業外費用		
支払利息	173,919	169,329
減価償却費	13,092	861
その他	90,177	50,961
営業外費用合計	277,189	221,152
経常利益	30,686	80,922

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	2,153	3,511
投資有価証券売却益	20,192	115,573
関係会社株式売却益	9,254	165
ゴルフ会員権売却益	－	3,600
特別利益合計	31,599	122,849
特別損失		
固定資産売却損	1,481	50
固定資産除却損	84,081	42,910
投資有価証券売却損	20,901	－
関係会社株式評価損	3,000	－
関係会社出資金評価損	－	382,554
ゴルフ会員権売却損	728	－
ゴルフ会員権評価損	19,285	－
災害による損失	80,445	－
抱合せ株式消滅差損	119,791	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,303	－
貸倒引当金繰入額	73,605	2,050
減損損失	－	145,310
特別損失合計	414,624	572,876
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△352,338	△369,104
法人税、住民税及び事業税	46,000	47,000
法人税等調整額	△109,185	674,883
法人税等合計	△63,185	721,883
当期純利益又は当期純損失（△）	△289,152	△1,090,988

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,080,955	2,086,394
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	5,439	1,998
当期変動額合計	5,439	1,998
当期末残高	2,086,394	2,088,392
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,767,387	1,772,826
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	5,439	1,998
当期変動額合計	5,439	1,998
当期末残高	1,772,826	1,774,824
資本剰余金合計		
当期首残高	1,767,387	1,772,826
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	5,439	1,998
当期変動額合計	5,439	1,998
当期末残高	1,772,826	1,774,824
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	195,464	195,464
当期末残高	195,464	195,464
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	64,506	41,507
当期変動額		
特別償却準備金の積立	－	731
特別償却準備金の取崩	△22,998	△19,897
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額	－	1,030
当期変動額合計	△22,998	△18,135
当期末残高	41,507	23,372
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	238,208	242,777
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	4,568	8,711
固定資産圧縮積立金の取崩	－	△13,026
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額	－	19,859
当期変動額合計	4,568	15,545
当期末残高	242,777	258,322
別途積立金		
当期首残高	4,454,907	4,454,907

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
当期変動額		
別途積立金の取崩	－	△300,000
当期変動額合計	－	△300,000
当期末残高	4,454,907	4,154,907
繰越利益剰余金		
当期首残高	106,434	△231,251
当期変動額		
別途積立金の取崩	－	300,000
剰余金の配当	△66,963	△33,606
特別償却準備金の積立	－	△731
特別償却準備金の取崩	22,998	19,897
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額	－	△1,030
固定資産圧縮積立金の積立	△4,568	△8,711
固定資産圧縮積立金の取崩	－	13,026
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額	－	△19,859
当期純利益又は当期純損失（△）	△289,152	△1,090,988
当期変動額合計	△337,686	△822,003
当期末残高	△231,251	△1,053,255
利益剰余金合計		
当期首残高	5,059,521	4,703,405
当期変動額		
剰余金の配当	△66,963	△33,606
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額	－	－
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額	－	－
特別償却準備金の取崩	－	－
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
特別償却準備金の積立	－	－
固定資産圧縮積立金の積立	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△289,152	△1,090,988
当期変動額合計	△356,116	△1,124,594
当期末残高	4,703,405	3,578,811
自己株式		
当期首残高	△45,413	△47,170
当期変動額		
自己株式の取得	△1,756	△546
当期変動額合計	△1,756	△546
当期末残高	△47,170	△47,717
株主資本合計		
当期首残高	8,862,450	8,515,455
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	10,878	3,996
剰余金の配当	△66,963	△33,606
当期純利益又は当期純損失（△）	△289,152	△1,090,988

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
自己株式の取得	△1,756	△546
当期変動額合計	△346,994	△1,121,145
当期末残高	8,515,455	7,394,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	55,346	△42,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97,830	△156,606
当期変動額合計	△97,830	△156,606
当期末残高	△42,483	△199,090
評価・換算差額等合計		
当期首残高	55,346	△42,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97,830	△156,606
当期変動額合計	△97,830	△156,606
当期末残高	△42,483	△199,090
新株予約権		
当期首残高	9,124	14,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,900	△825
当期変動額合計	4,900	△825
当期末残高	14,025	13,200
純資産合計		
当期首残高	8,926,921	8,486,996
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	10,878	3,996
剰余金の配当	△66,963	△33,606
当期純利益又は当期純損失（△）	△289,152	△1,090,988
自己株式の取得	△1,756	△546
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△92,930	△157,431
当期変動額合計	△439,925	△1,278,576
当期末残高	8,486,996	7,208,420